

4点目の「地方分権時代を担う、行政経営感覚を持った職員の育成」では、職員マイスターの育成など3項目を予定し、今後も組織一丸となって改革に取り組んでいきます。

大館能代空港の現況

昨今の航空需要の低迷は、地方路線に深刻な打撃を与え、大館能代空港の昨年度の利用状況は、東京便が49・9%、大阪便が42・8%と、いずれも路線維持率の目安の50%を下回っています。全日空とは、路線の維持に向けて何度も協議を重ねてきましたが、大阪便が来年1月5日から休止が決定するなど、極めて深刻な事態を迎えています。



このため、大館能代空港利用促進協議会を軸として、早急に利用促進策を再構築することが喫緊の課題であり、現在、県と連携し、観光利用の促進や欠航時のフォローなど、新たな事業の準備を進めています。

公共事業の発注計画

主な事業の予算額は「有浦保育園改築事業」が4億円、「社会資本整備交付金事業」が二井田片貝沼田線ほかで1億611

平成22年国勢調査大館市実施本部の設置

10月1日を基準日として、19回目となる国勢調査が実施されます。今回の調査では、個人情報保護意識の高まりに配慮し「封入提出方式」となり、日中不在の世帯のために「郵送提出方式」も導入されます。

3万世帯を超える全世帯を対象に、600調査区にわたる大規模調査となるため「平成22年国勢調査大館市実施本部」を設置し、調査員、指導員の委嘱を行うとともに、事前準備を進め、万全の体制で実施します。

大館市国民健康保険事業

本市の国民健康保険事業は、これまで保険税率の引き上げ幅を出来るだけ抑制し、不足分は基金からの繰り入れなどで賄つてきました。

しかし、近年、高齢化の進行や医療の高度化により医療費が増加し、基金などを最大限活用しても安定した事業運営が難しくなったため、保険税率引き上げのための条例改正案を提出しています。

今後も、国民健康保険制度を安定的かつ持続可能な制度とするため、国、県に対し秋田県市長会などを通じて、財政措置の拡充や制度の見直しを要望していきます。

なるため、一人でも多く飛行機に乗ろうという気運が高まるよう全力で取り組みますので、市民の皆さんのご協力をお願ひします。

大館能代空港を失うことになれば、企業などの生産活動、今後の産業誘致、観光振興などに多大な影響を及ぼすことに

000万円、「古戸山下公園整備事業」が3846万円、「小・中学校耐震対策事業」が桂城小学校などで8176万円などとなっています。

水道事業では、有浦・池内道上・狐台地内の配水管布設工事が6500万円、浄水場等施設整備事業が8200万円、水道未普及地域解消事業が4600万円、病院

事業では、市立総合病院の地域医療再生計画医療機器整備事業が1億7600万円となっています。

公共投資額は当初予算ベースで50億円となり、これに6月補正予算で「小柄沢墓園拡張事業」1億8000万円、「二井田片貝沼田線ほかの追加分」1億6200万円などを加えると、全体で55億円となる見込みです。

これらの公共事業の発注計画は、9月末までの発注目標を85%以上と定め、その達成に向け全力で取り組みます。

移動図書館車「おおとり号」の更新

昭和56年の導入から3代目の移動図書館車

「おおとり号」が、4月13日から巡回サービスを開始しました。

今回更新した移動図書館車は、国の交付金を活用して購入し、約2500冊の



市立総合病院院内保育所の設置

総合病院の院内保育所は、病院1階の女子更衣室を改修して設置し、医師や看護師などが養育する3歳未満の子を対象にして、平成23年1月から3月までの期間に定員15人で試行運営を行い、4月から本格実施する予定です。

保育時間は、休所日なしの午前8時から午後7時までで、保育料は、市の保育料基準に準じた額にしたいと考えています。院内保育所の設置は、県内の自治体病院では初めての取り組みで、医師や看護師の確保などにつながるものと期待しています。

そのほかの報告

平成21年度の決算見込み

- ・小柄沢墓園の墓地拡張工事の完了

- ・大館市住宅リフォーム緊急支援事業

- ・地上デジタル放送受信相談窓口の開設

- ・環境マネジメントシステムの取り組み状況

- ・地域づくり協働推進支援事業の創設

- ・プレミアム商品券発行への補助

- ・ハチ公小径のオープンと今後の展開

図書を載せて運行しています。

従来は大館地域内の巡回でしたが、比較的のステーション巡回と16の事業所など内、田代両地域にも範囲を拡大し、34カ所の団体貸し出しを行います。市内4図書館とともに、今後も利用者のニーズに即したサービスを提供していきます。